

調査結果のまとめ

(小数点以下は四捨五入で記載)

日本人調査 (有効回答数 874 部)

【1】基本属性 (1) 性別・年齢・居住地等

- ・男性が 52%、女性が 47%で、男性回答者がわずかに多かった。
- ・年齢層では、50代、60代で回答者の約4割。回答者の年代は比較的高かった。
- ・回答者の多くは長期間にわたり県内の同じ場所に居住する人。現在の居住地は浜松市が 38%、静岡市が 35%で、両市で 73%。子どものころから同じ市に住む人が 63%でほぼ3分の1。8割以上が県内出身者。今の居住市に 20年以上住む人は約8割、60年以上の人でも約4分の1。
- ・持家（マンションを含む）居住者が 82%と圧倒多数で、自治会加入率も 93%。地域と深く関わる人が回答したと言ってよい。

【2】多文化共生に関わること

- ・外国に住んだことがない人が 92%で大多数。
- ・日常生活や仕事で英語を使う機会については 87%がほとんどないと回答。一方、仕事でときどき使う人は 6%。
- ・外国人との付き合いがない人が 52%と半数を超えるが、職場での付き合いのある人は 18%で5人に1人の割合。友人として付き合う人も約1割。
- ・生活する地域で外国人と顔を合わせる機会は、「よくある」が 13%、「ときどきある」が 33%。ほぼ半数が顔を合わせる機会があると回答。
- ・地域で暮らす外国人についての親しみは、「どちらかといえば感じない」が 40%、「まったく感じない」が 25%で、両者を合わせた否定的な回答が 6割を超える。前回 2009年調査では、「どちらかと言えば感じない」が 20%、「まったく感じない」が 13%であったから、今回は否定的回答が増えている。
- ・多文化共生に関するさまざまな意見に対する考え方を尋ねた。「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」という肯定的な意見を合計すると、外国人自身の努力で日本語や日本文化の理解を深めるべきとする「同化主義」的な考え方については、ほぼ8割が外国人自身の努力での日本語・日本文化理解を求めている。日本の社会にとけこむよう、日本の習慣やルールを学ぶべきとの意見は9割以上が同意し圧倒的多数から支持された。その一方、地域参加については賛同する意見は約7割だが、地域参加を求めない（あるいは歓迎しない）者が約3割いる。日本語や日本文化を学ぶ機会について行政が援助すべきとする「社会統合」的な考え方については、ほぼ8割が行政の援助が必要との見解を示している。行政が外国人自身の言語や文化を守れるよう援助すべきとする「多文化主義」的な考え方に

については、約7割が日本で暮らす外国人（あるいはその子どもたち）が自らの言語や文化を学ぶことに対する行政の支援を肯定的に捉えている。

- ・多文化共生に向けた行政の取組（複数回答）として選ばれたのは、「行政サービスに関する情報を多言語で提供する」が67%だった。「災害時の緊急放送を多言語で行う」、「病院や診療所での医療通訳を充実させる」、「労働に関する相談や生活相談をしやすいように多言語の通訳を窓口を設置する」、「外国人に対する差別がなくなるように人権意識を啓発する」はいずれも5割前後だった。
- ・外国人住民増加による影響として、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合計してみると、「社会に多様性が生まれる」はほぼ8割が肯定的に捉えていた。「日本固有の文化が損なわれる」は3割弱で、外国人の増加と日本固有の文化の行く末を結びつけない人が多かった。「地域経済の活性化に貢献する」は6割弱で肯定的意見が多かった。「日本人の仕事が奪われる」は約4分の1で、多くは外国人の増加と日本人の就労機会は両立すると考えていることがわかった。「外国文化に触れる機会が増える」はほぼ7割が肯定した。「治安が悪化する」は肯定的意見と否定的意見がいずれも約5割で肯定的意見が若干多かった。しかし、前回2009年調査では治安悪化を懸念する意見が7割だったから、今回は大幅に減少したことがうかがえる。定住化の進展に伴い生活者として地域になじむ外国人が増えてきたことを反映していると理解できよう。「公立学校の教育水準が下がる」は2割弱であった。

【3】基本属性（2）配偶状況・就労等

- ・配偶状況では「結婚している」が約3分の2。日本人以外の配偶者の国籍は中国とフィリピンが2人ずつ、ベトナムが1人だった。
- ・最終学歴は、高校が42%で最も多く、短期大学・専門学校が21%、大学が20%。
- ・現在の仕事の従業上の地位は、非労働力（無職：仕事を探していない）が28%、正社員（常時雇用されている一般従業者）が28%、臨時雇用・パート・アルバイトで14%。
- ・職種については、「生産工程・一般作業」が15%、「販売・サービス」が13%、「専門職・管理職」が13%と、15%前後の回答。週当たり労働時間は40～49時間が23%で突出。就労先の従業員数は最も多かったのが2-9人の13%、次は1000人以上が11%。自身の過去3ヶ月間の平均月収（税込み）は自分の収入なしが15%で最も多く、100,000円未満が12%、150,000円～199,999円が11%と続く。400,000円を超える人は9%。
- ・5年後の生活状況の見通しについては、「悪くなる」が28%、「少し悪くなる」が19%で、将来に対して否定的な見通しが約4割。

外国人調査（有効回答数 1,193 部）

【1】基本属性（1）性別・年齢・居住地等

- ・外国人調査の回答者は男性が約4割、女性が約6割で、女性の回答者の方が多かった。
- ・年齢層は30代、40代がそれぞれ約25%ずつで多く、60代以上は約1割だった。日本人回答者とは年齢層が大きく異なり、若い世代の回答者が多い。
- ・国籍はブラジルが42%、中国が21%、フィリピンが17%となっている。
- ・出生国はブラジルが40%、中国が21%、フィリピンが17%だが、日本生まれも6%いた。
- ・日系の世代深度については、非日系が46%が多かったが、日系人については2世が24%、3世が22%だった。
- ・在留資格は永住者が約6割、日本人の配偶者等と定住者がそれぞれ約1割弱。技能自習も7%いた。
- ・最終学歴は全日制高校が27%、大学・大学院が24%が多かった。卒業は全体の約7割。現在学校に通っている人は5%だった。最後に卒業（中退・在学を含む）した学校は母国の学校が8割弱で多く、日本の学校も約16%だった。
- ・初来日年は改正入管法施行の1990年とその翌年に来日した人が14%が多かった。1990年代後半の景気低迷と2000年代後半の経済危機の時期に初来日した人は少なかった。日本と静岡での滞在年数については18年以上という回答が最も多く、日本滞在歴では約4割、静岡県滞在歴でも約3割に及んだ。これまでの帰国回数では1～5回が約6割と多かった。

【2】日本と英語の能力

- ・日本語での会話能力では、市役所や病院で自分の希望や他人と会話できるとの回答が53%で最も多かった。読む力については、読めないとの回答は約1割で、カタカナやひらがなで書かれた国名や都市名であれば27%が読めると回答。書く力については、約4分の1は自分の名前をカタカナで書くことができる程度の能力で、仕事や役所の書類まで漢字入りで書ける人は約4分の1であった。
- ・今後の日本語の学習希望では、5割弱が機会があれば学習したいと回答。とても学習したいという強い学習意欲を持つ者も約4分の1いた。
- ・英語の能力については、できないとの回答は、会話で29%、読みで25%、書きで27%だった。

【3】社会との関わり

- ・生活情報入手では、SNS、日本語のテレビ・ラジオ、同国籍の友人・親戚からの情報の3つが外国人にとって重要な情報入手手段となっており、それぞれ61%、58%、51%となっていた。情報収集のツールではスマートフォンをよく使う人が66%が多かった。ス

スマートフォンを3分の2の人が使っていることがわかる。

【4】日本での生活

- ・現在の住まいは民間アパートが36%で最多。持家（マンションを含む）も24%いた。
- ・自治会加入は加入が50%、未加入が47%でほぼ拮抗。
- ・日本人との付き合いでは、職場での関係が最も多く82%、あいさつ程度の付き合いが63%だった。友人としての付き合いも62%と多かった。
- ・地域で暮らす日本人に対する親しみをとても感じる人は2割強、どちらかといえば感じるが4割強。
- ・日本人との相互理解のために外国人が取り組むこととしては、日本語の理解が最も多く72%、次いで近隣のルールを理解が66%、日本文化の理解が60%。
- ・団体や地域の行事への参加では地域行事が57%だった。
- ・日本での生活の満足度はどの領域も高かったが、「非常に満足」との回答がとりわけ多かったのは、治安53%、医療35%、夫婦関係33%だった。日本での生活全般については9割近くが満足と回答していた。
- ・回答者自身の過去3カ月間の平均月収（税込）は10万円代前半が21%で最も多かった。無収入との回答も約2割あった。世帯全体の過去3カ月間の平均月収（税込）だと、20万円代前半が13%で最多、20万円代後半が13%と続いた。50万円以上が約1割いる一方、約4分の1は世帯収入が20万円未満だった。
- ・母国への送金をしていない人が56%だが、送金している人の中では月額1～2万円台が13.0%で最も多く、3～4万円台が10%、5万円以上が12%となっていた。
- ・日本での貯金をしていない人が51%で最多。貯金している人の中では50万円未満が19%で多く、50～100万円が11%、100～300万円が7%、300～500万円が2%と徐々に減るが、500万円以上が6%と多かった。
- ・今後の日本滞在予定では、53%が永住予定と回答。一方、わからないとの回答も28%。
- ・帰化の意思を持つ者は38%。その理由としては、子どもの将来のためが22%で最多。日本での生活に便利、就職に有利との回答が、それぞれ19%、16%。
- ・被差別意識は、「少しある」が36%で最多。「少しある」「よくある」「とてもよくある」の合計は51%で、ほぼ半数の回答者がなんらかの差別を感じている。

【5】災害（地震、津波、台風等）への備え

- ・災害の備えとしては指定避難所の確認が約6割、約2割は特になしと回答。
- ・静岡県での大規模地震発生の予測を知っているのは約85%。
- ・外国語や「やさしい日本語」での防災情報発信やガイドブック発行を知っていて活用しているのは18%。知らなかったが活用したいが41%。

【6】現在の仕事

- ・現在の就業形態では、間接雇用が約4分の1。パート・アルバイトの17%と合わせると全体の4割以上が非正規雇用。一方、正社員は2割強、自営業（家族従業者を含む）も4%で、就業形態に関してある程度多様性が見られる。
- ・現在の仕事に就く際の情報源は、同国人の友人が31%で最多。「家族や親戚を通じて」も2割を超え、家族や同国人コミュニティのネットワークを通じて情報を得ていることがわかる。
- ・就業期間は1年以上3年未満が35%で最も多かったが、5～10年、10年以上がそれぞれ20%で、就業形態の多様化がうかがえる。
- ・1週間の就労時間は40～45時間が35%で最も多かった。60時間以上働く人も1割。
- ・仕事の分野では自動車・バイク関連が38%で最多。製造業で全体の7割強を占める。
- ・仕事の内容は生産工程・一般作業が56%だが、産業分類別の分布と比較して、仕事の内容でみた単純労働への集中度は低く、製造業分野における外国人の就労形態の多様性がうかがえる。

【7】これまでの仕事

- ・日本での初職でも、現在の仕事同様、間接雇用が4割で多かった。ただし、初職と現職を比較すると、間接雇用の占める割合は39%から25%と大幅に低下し、直接雇用の割合は16%から23%と増加。滞在期間の長期化に伴い、正規雇用に移行する傾向がある程度うかがえる。自営業も2%から4%へ、家事も4%から8%へと上昇しており、就業形態の多様化が確認できる。
- ・初職の就業形態では「生産工程・一般作業」が67%で最多だが、現職では56%に低下。「専門職・管理職」は3%から5%へ増加、「介護福祉士・ヘルパー等の介護施設職員」は1%から2%にそれぞれ増加している。
- ・来日前の仕事では、「販売・サービス業」が15%で最多。しかし他にも、「生産工程・一般作業」が13%、事務的作業が12%、自営業が11%となっており、日本での仕事を比較して偏りが小さく、幅広く分布している。

【8】健康状態や心配事

- ・現在の健康状態では、良好な人が56%。比較的若い年齢層の回答者が多かったため、健康への不安をさほど強く感じないのかもしれない。しかし、1割が健康に不安を抱えている。
- ・この1週間の気分については、ほとんどの設問で概ね分布は共通。抑うつ項目がまったくなかったのは6割前後で多かったが、「ほとんど毎日」と回答した1%から4%はリスク要因を抱えていると考えられる。
- ・今後5年間の生活状況の見通しは、「良くなる」と「少し良くなる」の合計が54%。

【9】行政に望むこと

- ・行政に望むことに関しては、「災害時に多言語で緊急放送を行う」(39%)、「外国人差別がなくなるように外国文化理解の機会を設ける」(33%)、「多言語で行政サービス情報を提供する」(33%)の三つが3割を超えた。

【10】一緒に住んでいる人

- ・世帯人員数は2人が27%で最多、3人が25%、4人が22%と続いており、単身世帯は1割程度に過ぎない。夫婦や、家族での滞在が多いことがうかがえる。
- ・一緒に住んでいる人の続柄は、配偶者と子どもが突出して多く、それぞれ6割強と5割弱を占めており、家族での滞在が多いこと、即ち定住化を裏付ける結果となっている。

【11】配偶者との関係

- ・婚姻状況では「結婚している」が最も多く6割を超え、独身が2割で続く。
- ・配偶者の国籍は、ブラジルが28%、日本が26%で突出。他には中国が8%、フィリピンが5%。

【12】子どものこと

- ・子どもの有無についてみると、子どもがいない対象者がほぼ3割、「無回答」を除くとほぼ3分の2に子どもがいる。子ども数は、「1人」、「2人」が多く、この二つで全体の54%を占める。子どもがいても、同居していないケースも比較的多い。
- ・子どもの属性については、煩雑さを避けるため一番年上の子どもに限定し、このまとめでは無回答を除外して集計結果を概観する。
- ・性別は男女がほぼ半数ずつ。第一子の年齢は、「10～15歳」が最も多く、続いて「5～9歳」、そして「0～4歳」と続く。第一子のほぼ7割が日本生まれ。同居している15歳未満の第一子の多くは、現在、保育園や学校へ就学中。
- ・現在通っている学校は、日本の教育・保育施設が主要な通学先。定住化の進展と経済状況の変化に伴い、子どもの通学先も帰国を見ずえた外国人学校から日本の教育施設へシフトしつつあるようにみえる。
- ・同居する第一子が0歳～15歳である対象者の8割以上が「ほぼ毎日」第一子と一緒に夕食をとっている。
- ・同居第一子との会話は、「主に日本語」と「主に親の母国語」がほぼ同じ比率。「両方の言語が半々で混ざる」ケースも見られる。
- ・同居第一子が最もよく話せる言語は「日本語」との回答がほぼ半数。

【13】子どもの将来

- ・親が希望する子どもの学歴は、圧倒的に「日本の大学・大学院を卒業」が多い。無回答

を除くと、日本での高等教育（短大・専門学校、大学・大学院）を希望する親はほぼ4分の3に達しており、日本での教育達成への希望が大きい。また、親の母国や外国での高等教育を合わせれば8割を超えており、高等教育まで進学して欲しいという親の期待がうかがえる。

- ・進学に関する課題では、「家計への負担が大きい」といった経済的理由が最多。続いて「子どもの学力が不安」といった課題や。翻訳された日本の進学情報不足やアクセスの難しさが挙がる。
- ・無回答を除くと、子どもが将来も日本で生活することを希望する親は7割を超える。一方、「わからない」の回答も2割ほど。希望しない者は3%程度でごく少数。
- ・無回答分を除外すると、子どもに将来日本で就いて欲しい職業では、専門職・管理職が54%。事務職の12%を加えれば3分の2の親が子どもにはホワイトカラーの仕事に就くことを希望。